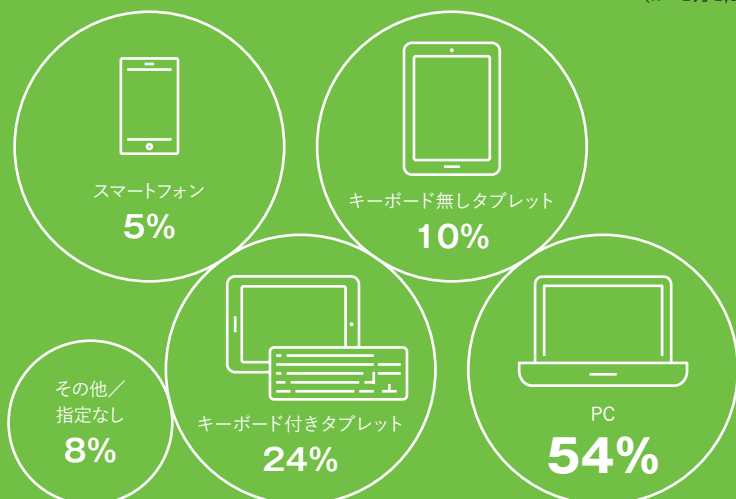


## 保護者が期待する1人1台用端末の種類

保護者  
(n=1万1,000)



iPad や Chromebook のシェアが高い小中学校と比較して、高校ではノート PC 型の端末の需要が高い。すでに導入している都道府県でも Windows OS のシェアが高く、学ぶ内容に応じて端末のニーズが変化している。

## 教育委員会の端末調達方針

都道府県教育委員会  
(n=40)



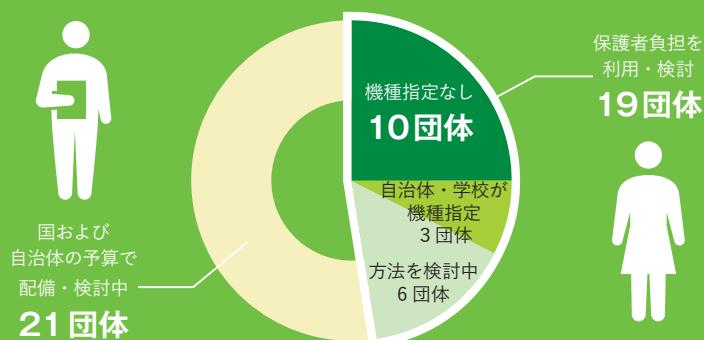
40の都道府県教育委員会に調査したところ、BYODによる私物スマートフォンの利用を検討しているのは6団体。決して多くはないものの、保護者が期待



する端末のうちPCが最も期待する割合が高いことを踏まえると、学習時のスマートフォンの利用は緊急時に限定するべきだろう。

## 端末配備における保護者負担の活用・検討状況

都道府県教育委員会 (n=40)



教員の53.1%が生徒1人1台端末の費用負担について「政府や自治体の全額負担が望ましい」と回答、一部負担も合わせると教員の74.1%が、政府や自治体への何らかの支出を望むと回答した。一方、小中学校と異なり高校は端末購入費の全額補助が一部を除いて行われておらず、それが端末整備の遅れにもつながっている可能性がある。

出所：全て MM 総研  
「高校版 GIGA スクール構想における  
端末配備状況と活用意向」

# GIGA School時代の 文教ビジネス

Data MM総研

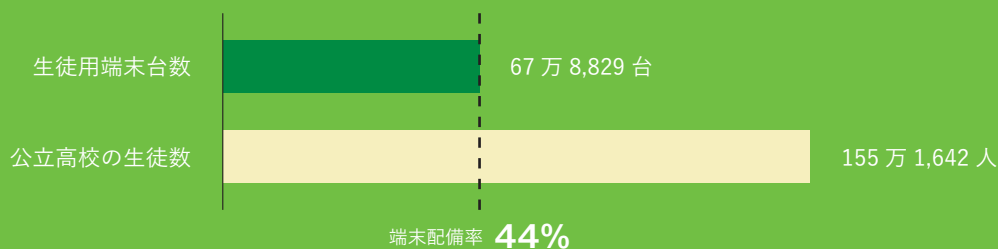
—— 調査方針から見えるギャップとは？ ——  
高校版GIGAスクール構想で求められる端末要件

MM総研の調査によると、2020年度の国内PC出荷台数はXP更新需要があった2013年度を超える過去最高の1,728.3万台を記録。その背景には、GIGAスクール構想による小中学校への端末整備がある。特にChromeOSを搭載したChromebookの出荷台数が大きく伸長したという。一方で、今後端末の導入が進んでいく公立高等学校(以下、高校)の現状はどうか。MM総研に現在の配備率と活用意向を聞いた。

## 公立高校における生徒用端末配備率

出所：MM総研  
「高校版GIGAスクール構想における  
端末配備状況と活用意向」

※47都道府県のうち、端末の配備状況を把握できた37団体を対象。当該37団体内にある公立高校（市立は除く）の全生徒数に占める端末配布数を「端末配備率」としている。



高校における生徒用端末1人1台化について、教員は74%、保護者は82%が「賛成」している。その一方、MM総研が回答を得た40都道府県のうち台数を回答した37団体の公立高校における端末配備率は44%であり、調査

時点では50%にも達していない。2022年度に1人1台端末環境の授業を経験した中学生が高校に進学することを考えると、公立高校における端末整備は急務といえる。

## 高校の生徒用端末はPCに需要

MM総研が2021年4月27日に発表した「高校版GIGAスクール構想における端末配備状況と活用意向」（2021年3月末時点）によると、公立高校における生徒用端末配備率は44%と半数にも届いていない状態だ。この生徒用端末配備率の中には調達もしくは配備予定の端末台数も含まれており、全てが配備された割合ではない。2021年度から1人1台環境で授業を行う小中学校と比較すると、その配備率は低位にとどまっている。

本調査を実施したMM総研執行役員 研究部長の中村成希氏は「2022年度には中学校で1人1台環境で授業を経験した生徒が、高校に入学します。継続性のあるICT環境整備が必要であり、早急な対応が求められます」と指摘する。

それでは実際の活用意向や調達方針はどのようになっているのか。本調査では、生徒用端末1人1台化への賛否に関する調査も行っている。それによると、公立高校教員（n=641）のうち、「賛成する」と回答した教員が全体の74%、保護者（n=1万1,000）の場合は「賛成する」が82%と賛成意見が多い。また、保護者が期待する1人1台端末の種類は、PC（クラムシェル型端末）が最も多い54%だという。

「OSの指定はしていないため、Chromebookなども含まれているかもしれませんが、キーボード付きのノートPCタイプの端末を希望する保護者が多いようです」と中村氏。実際、同日発表した「都道府県立高校における端末配備状況調査」の調査結果では、Microsoft Windowsを選択する自治体が17団体と最も多く、Chrome OSのシェアが高い小中学校とは傾向が異なる。こうした状況について中村氏は「高校は普通科だけでなく、工業科やデザイン科など、一つの高校の中でも学科が複数あり、学ぶ内容が異なります。また高等専門学校（高専）ではCADを使いたいといったニーズもあり、クラウドベースではなくローカルで作業可能で、多様なアプリケーションが用意されているWindows端末の需要が高いようです」と語る。

## 私物スマホ利用のBYODに懸念も

小中学校に対するGIGAスクール構想では配備端末の費用全額（1台当たり4万5,000円上限）を国が財政負担したのに対し、高校の生徒に対する1人1台端末配備計画では、国の財政負担は低所得帯の家庭の生徒のみなど部分的な補助にとどまっている。そのため、都道府県、保護者などの負担問題が配備におけるポイントだ。

MM総研では、端末配備における保護者負担の活用・検討状況を調査したところ、保護者負担を利用・検討している自治体が19団体、国および自治体の予算で配備・検討中が21団体という結果になった。保護者負担を利用、検討している19団体の内、機種指定なしが10団体、自治体・学校が機種指定3団体、方法を検討中が6団体だ。機種指定なしのいわゆるBYODスタイルの運用は、自治体や家庭にとっては導入コストの低減につながるといったメリットがある一方で、生徒が所持する端末のスペックや形状がバラバラで授業が円滑に行えない懸念もある。

一方で、教育委員会の端末調達方針では、私物スマホの利用を検討していると回答した自治体が6団体あり、これに中村氏は懸念を示す。「本調査が終了する直前に、文部科学省から『GIGAスクール構想における高等学校の学習者用コンピュータ等のICT環境整備の促進について（通知）』が発表されています。この中には、端末選定にあたり、私物スマートフォンは緊急時における生徒の学習保証等に利用することは考えられる一方で、単体では『GIGAスクール構想の実現標準仕様書』の仕様を満たさないことが指摘されており、政府と自治体、そして自治体と保護者の間で端末選定に対するギャップが垣間見えます。実際、高校生が社会に出て行く中で使用するメインの端末はPCであることを考えると、学校現場で使用する端末はスマートフォンではなく、ビジネスでスタンダードなPCの習熟を図るべきでしょう」

高校の端末整備は、これから夏の議会承認を経て加速していくと考えられる。小中学校で1人1台環境で学んだ子供たちが、高校においても同様の環境で学べる整備が進むことを期待したい。